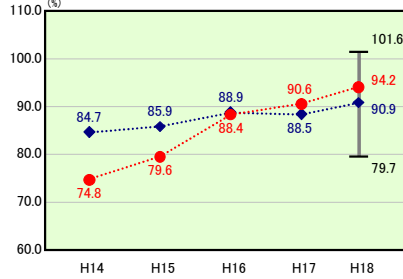


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

島根県 出雲市

経常収支比率の分析

経常収支比率(合計)

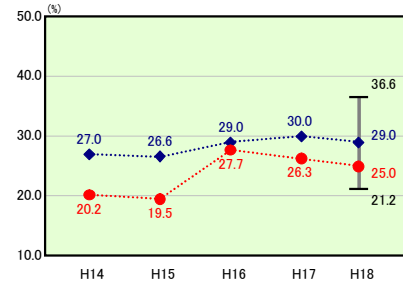


当該団体の値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ⊥

人口	146,694人(H19.3.31現在)
面積	543.43 km ²
歳入総額	72,001,457千円
歳出総額	70,902,710千円
実質収支	416,246千円

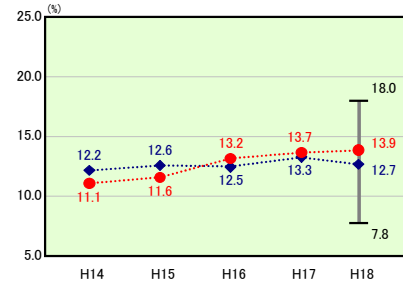
H18類似団体内順位 30/39
全国市町村平均 90.3
島根県市町村平均 93.5

人件費



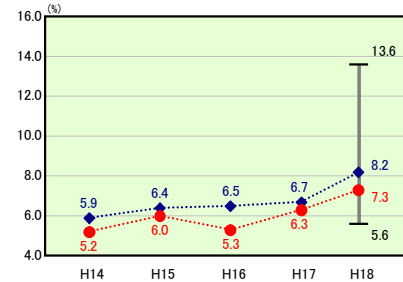
H18類似団体内順位 5/39
全国市町村平均 28.2
島根県市町村平均 25.5

物件費



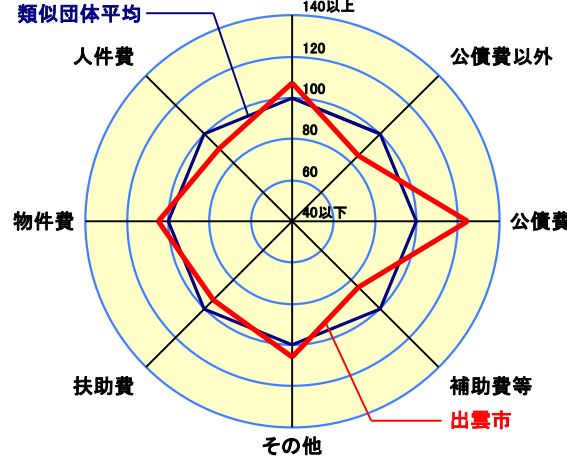
H18類似団体内順位 27/39
全国市町村平均 12.9
島根県市町村平均 10.6

扶助費



H18類似団体内順位 11/39
全国市町村平均 8.6
島根県市町村平均 6.3

経常収支比率(合計)



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】

歳入経常一般財源は、地方譲与税(515百万円)が増収となったものの、市税(71百万円)地方交付税(293百万円)減税補てん債・臨時財政対策債(240百万円)減となり、前年度に比較して合計で186百万円の減となった。

一方、歳出充当の経常一般財源においては、人件費において528百万円、補助費102百万円の減と行財政改革効果が見られたものの、児童手当給付費の増等により扶助費で350百万円、エネルギーセンターに係る元利償還の増、環境センター建設に係る元金償還の開始などにより公債費で815百万円の増となった。また、下水道事業等の繰出金のうち「分流式下水道等に用いる経費」が基準内繰出となった(654百万円)ことなどから、繰出金の経常一般財源が595百万円の増となり、歳出充当の経常一般財源が合計で1,183百万円の増となった。上記の理由により、経常収支比率は3.6ポイントの上昇となっている。

【費用】

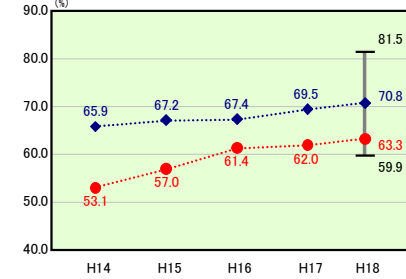
人件費及び人件費に準ずる費用については、人口1,000人当たりの決算額については、類団平均を5,366円下回っており、行財政改革の効果が現れている。また、人口1,000人当たりの職員数については類団平均を0.41人上回っているが、これは消防業務や環境衛生業務を一部事務組合等ではなく直営で行っているためである。今後も引き続き抑制を図る。

公債費及び公債費に準ずる費用については、普通会計・企業会計ともに基盤整備に要した起債償還が集中しているため、人口1人当たりの決算額が類団平均を13,352円上回っている。今後は、起債発行を必要とする投資的経費を抑制し、また、繰上償還を計画的に行い、適切な数値管理に努める。

普通建設事業費については、過去5年間の人口1人当たりの決算額が類団平均を64,644円上回っているが、庁舎建設等合併関連事業が一段落する平成20年度以降は減減させることとしており、同時に起債発行の抑制を図っていく。

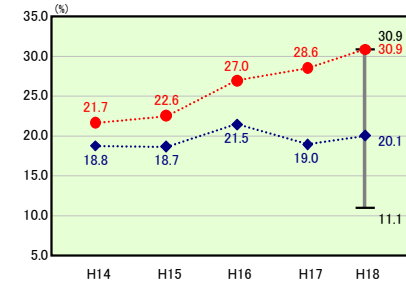
*各費用のH15以前の数値は、合併前の旧出雲市の数値です。

公債費以外



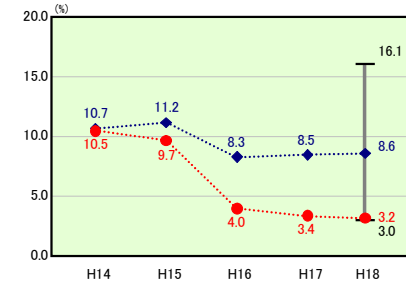
H18類似団体内順位 2/39
全国市町村平均 70.5
島根県市町村平均 61.8

公債費



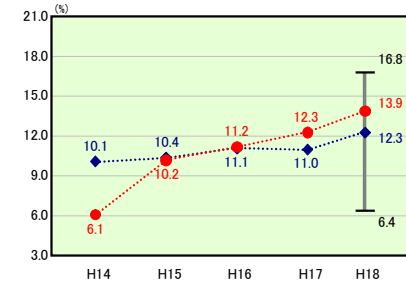
H18類似団体内順位 39/39
全国市町村平均 18.8
島根県市町村平均 31.7

補助費等



H18類似団体内順位 3/39
全国市町村平均 10.2
島根県市町村平均 7.6

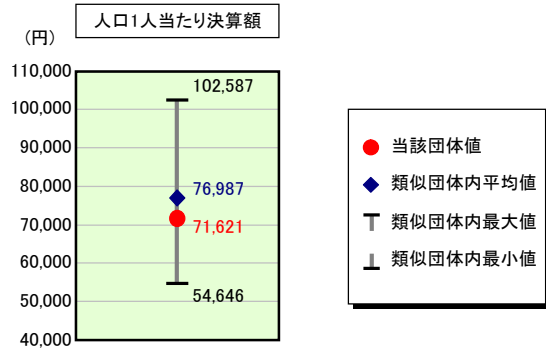
その他



H18類似団体内順位 27/39
全国市町村平均 10.6
島根県市町村平均 11.8

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



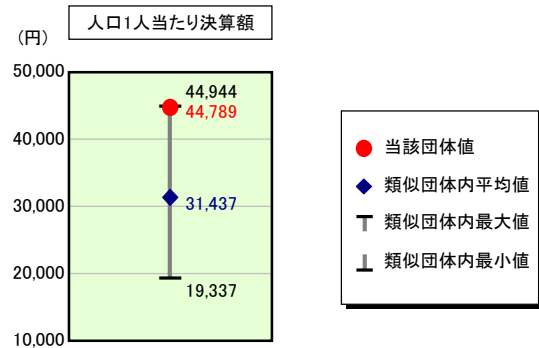
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	10,656,374	72,644	72,094	0.8
賃金(物件費)	611,950	4,172	3,016	38.3
一部事務組合負担金(補助費等)	388	3	4,878	▲99.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	712	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	7	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	2,621	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	309,856	2,112	1,568	34.7
▲退職金	▲1,072,153	▲7,309	▲7,909	▲7.6
合計	10,506,415	71,621	76,987	▲7.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.11	7.70	0.41
ラスパイレス指数	99.1	97.9	1.2

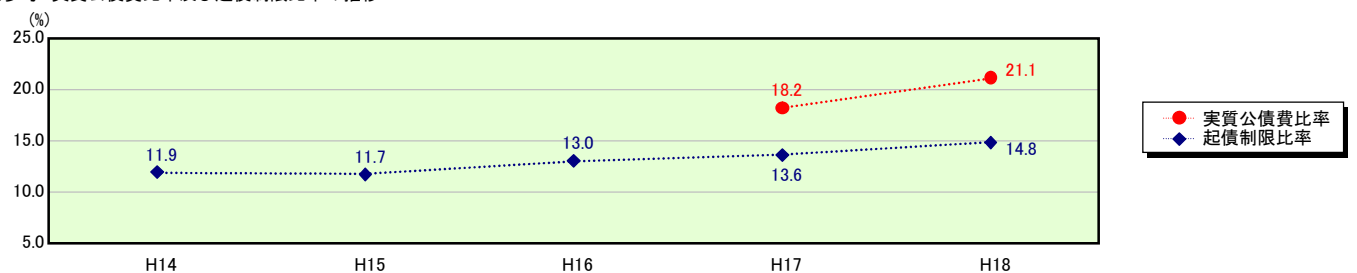
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	11,696,923	79,737	44,815	77.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	42	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,938,216	20,030	13,385	49.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	2,135	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	214,309	1,461	2,467	▲40.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	48	0	39	▲100.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲8,279,235	▲56,439	▲31,446	79.5
合計	6,570,261	44,789	31,437	42.5

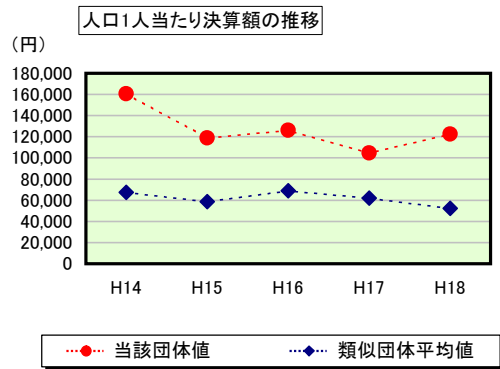
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

島根県 出雲市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	13,981,852	160,526	▲ 16.6	67,420	▲ 14.4	▲ 2.2
うち単独分	10,718,967	123,065	▲ 13.6	43,746	▲ 15.7	2.1
H15	10,363,931	118,771	▲ 26.0	58,829	▲ 12.7	▲ 13.3
うち単独分	6,650,064	76,210	▲ 38.1	38,956	▲ 10.9	▲ 27.2
H16	18,521,548	126,030	6.1	68,917	17.1	▲ 11.0
うち単独分	13,512,490	91,946	20.6	41,973	7.7	12.9
H17	15,406,414	104,753	▲ 16.9	62,051	▲ 10.0	▲ 6.9
うち単独分	11,241,998	76,438	▲ 16.9	40,532	▲ 3.4	▲ 13.5
H18	17,992,935	122,656	17.1	52,296	▲ 15.7	32.8
うち単独分	11,731,108	79,970	4.6	33,281	▲ 17.9	22.5
過去5年間平均	15,253,336	126,547	▲ 7.3	61,903	▲ 7.1	▲ 0.2
うち単独分	10,770,925	89,526	▲ 8.7	39,698	▲ 8.0	▲ 0.7